



# TBS

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	358,269	10.0	20,346	87.7	30,707	59.7	32,008	14.0
2021年3月期	325,682	△8.7	10,841	△17.3	19,233	△9.6	28,072	△7.0

(注) 包括利益 2022年3月期 90,693百万円 (△57.0%) 2021年3月期 211,067百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	187.35	-	3.9	2.7	5.7
2021年3月期	164.32	-	4.1	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 305百万円 2021年3月期 132百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,201,632	883,002	72.3	5,087.12
2021年3月期	1,100,223	794,884	71.0	4,575.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 868,455百万円 2021年3月期 781,373百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,853	△8,154	△8,164	98,707
2021年3月期	22,713	△8,618	16,898	116,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	5,124	18.3	0.8
2022年3月期	-	15.00	-	22.00	37.00	6,320	19.7	0.8
2023年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		29.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	371,500	3.7	24,000	18.0	35,500	15.6	22,900	△28.5	136.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社 THE Factory、除外1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	171,591,065株	2021年3月期	174,709,837株
2022年3月期	874,583株	2021年3月期	3,940,332株
2022年3月期	170,842,394株	2021年3月期	170,846,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,348	△2.1	151	△93.7	32,054	99.6	35,608	156.6
2021年3月期	16,701	△6.0	2,399	1.0	16,056	△9.5	13,874	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	208.38	—
2021年3月期	81.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	894,722	626,805	70.1	3,670.78
2021年3月期	762,970	537,577	70.5	3,147.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 626,805百万円 2021年3月期 537,577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	16
5. その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが見られます。先行きについては、感染症対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

テレビ広告市況は多くの業種で景況が回復しており、スポット広告費の関東地区投下量は前年同期比119.0%と改善しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、タイム・スポットの大幅な増収などにより、3,582億6千9百万円（前年比10.0%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、東京オリンピック・パラリンピックなどの番組制作費や代理店手数料の増加などにより、3,379億2千3百万円（前年比7.3%増）となりました。

この結果、営業利益は203億4千6百万円（前年比87.7%増）となりました。経常利益は307億7百万円（同59.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は320億8百万円（同14.0%増）となりました。

### ◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,814億1千4百万円（前年比10.9%増）、営業利益は、109億3千3百万円（同279.5%増）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、244億6千9百万円増収の1,926億1千6百万円（前年比14.6%増）となりました。このうち、タイム収入が818億3千1百万円（同4.3%増）、スポット収入が845億5千9百万円（同21.0%増）、国内番販や無料動画配信での広告収入を含むコンテンツ収入が209億8千1百万円（同32.2%増）となりました。タイム収入については「東京オリンピック・パラリンピック」などの大型単発や年末年始セールス、「SDGsキャンペーン～地球を笑顔にするWEEK～」などが牽引役となり、増収となりました。スポット収入は、広告主による関東地区投下量の前年同期比19.0%増が大きく貢献し、大幅な増収となりました。5局シェアは20.1%と前年同期比0.4ポイント増、特に第4四半期は0.7ポイントアップと年度末に向け実績を伸ばしました。コンテンツ収入は、前年同期の巣ごもり需要による国内番販の活況からの反動減があったものの、ドラマを中心とした無料・有料動画配信の好調によって大幅な増収となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高につきましては、33億7千8百万円増収の218億2千万円（前年比18.3%増）となりました。

興行では、「スタンディングオベーション」や「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2021」、「舞台『刀剣乱舞』无伝 夕紅の士-大坂夏の陣-」などが上演され、催事では「ゴッホ展 響きあう魂 ヘレーネとフィンセント」の好調より増収となりました。映画事業では「99.9-刑事専門弁護士-THE MOVIE」のヒットにより増収となり、アニメは「五等分の花嫁」や「プラチナエンド」の海外番販収入により増収となりました。海外事業は、「SASUKE」などのフォーマット販売が復調傾向だったものの、減収となりました。メディア事業は、CS事業がアロケーションの向上などにより好調でしたが、有料配信事業のテレビ部門への移管により、減収となりました。マーチャンダイジングセンターは、前年同期の巣ごもり需要の反動減で減収となりました。

㈱TBSラジオの当連結会計年度の売上高につきましては、タイムセールスが堅調に推移し、2億5千万円増収の87億4千3百万円（前年比3.0%増）となりました。

㈱BS-TBSは、タイムセールスはレギュラーの脱落をオリンピックやバレーボールなどの単発セールスで補い増収となりました、スポットセールス、ショッピングは通販スポンサーに支えられ大幅増となり、10億4千9百万円増収の164億2千4百万円（前年比6.8%増）となりました。

㈱TBSグロウディアは、ショッピング部門の巣ごもり需要の反動減や、前年のDVDヒットからの反動減により、49億1千7百万円減収の275億3千9百万円（前年比15.1%減）となりました。

㈱日音は、洋楽収入が落ち込んだことにより、16億5千1百万円減収の83億8千4百万円（前年比16.5%減）となりました。

TCエンタテインメント㈱は、前年のDVDヒットからの反動減により、1億7千8百万円減収の81億8千2百万円（前年比2.1%減）となりました。

費用面においては、レギュラー番組の制作やスポーツ単発の復活による制作費の増加に加え、㈱TBSテレビの事業部門も催事・興行の再開などにより費用が増加しました。また、㈱TBSテレビのテレビ部門収入の増加にともない、広告代理店手数料も増加しました。

以上の結果、同セグメントにおける営業利益は80億5千2百万円増益となる109億3千3百万円（前年比279.5%増）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、610億2千3百万円（前年比9.0%増）、営業利益は23億6千2百万円（同740.5%増）となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、緊急事態宣言の発出による店舗休業や時短営業を強いられたものの、10月には宣言が解除され客数が増加したことや、シーズンギフトの好調で増収増益となりました。

通信販売事業の㈱ライトアップショッピングクラブは、巣ごもり需要拡大基調の中、顧客数及び顧客単価を伸ばし増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」では、海外事業は苦戦するものの、国内事業は緊急事態宣言解除後よりセルフ・直営店共に復調傾向にあり徐々に実績を上げたこと、また㈱CPコスメティクスにおいてもホームケアセット及びサプリメントが堅調を維持したことで、全体で増収増益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は158億3千1百万円（前年比0.6%減）、営業利益70億6千2百万円（同8.0%減）となりました。

収入面は減収ながら堅調に推移し、費用面で修繕費が増加したことにより減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆2,016億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べて1,014億8百万円の増加となりました。現金及び預金が法人税等の支払い、配当金の支払いや有形固定資産の取得等により173億5千4百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ236億8千万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が805億1千1百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は3,186億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べて132億9千1百万円の増加となりました。未払法人税等が117億5千9百万円減少した一方、未払金が12億3千8百万円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が253億3千5百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は8,830億2百万円で、前連結会計年度末に比べて881億1千7百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き290億9千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が578億7千5百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.3%、1株当たりの純資産は5,087円12銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は987億7百万円で、前連結会計年度末に比べて173億5千4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億5千3百万円の支出になりました（前年同期は227億1千3百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益477億9千6百万円、減価償却費133億4千8百万円、利息及び配当金の受取額111億8千1百万円など、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益188億1千8百万円、法人税等の支払額307億9千7百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億5千4百万円の支出となりました（前年同期は86億1千8百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入202億7千7百万円、有形固定資産の取得による支出258億8千4百万円、関係会社株式の取得による支出6億3千9百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億6千4百万円の支出となりました（前年同期は168億9千8百万円の収入）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出16億円、自己株式取得による支出9億8百万円、配当金の支払額51億2千5百万円などであります。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度は、緊急事態宣言の再発出などがイベントや映画、店舗営業に影響を与えたものの、当社グループの主力でありますTBSテレビのスポット収入をはじめ放送収入や配信収入が好調だったことに加え、小売店舗の売上も回復し、増収増益となりました。

翌連結会計年度においては、放送広告市況は引き続き現在の好況が継続し、また配信、イベント、通販や小売店舗などの売上が増加することを見込んでおります。当社グループでは、VISION2030へ向けた成長への種まきを継続しつつ、放送の変革、配信事業の拡大などで収益の裾野を広げるとともに、コスト抑制構造を持続し、着実な成長を続けて参ります。

このような環境下、翌連結会計年度の通期連結業績としては、売上高3,715億円、営業利益240億円、経常利益355億円、親会社株主に帰属する当期純利益229億円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、認定放送持株会社として高い公共的使命を果たすとともに、将来の成長に資する事業投資や競争力のある事業展開を通じて企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すため、必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、連結ベースの配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本といたします。また、業績の伸長等を勘案した上で、特別配当等により株主の皆様への利益還元の充実に努めていくこととしております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

2022年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2022年2月10日に公表いたしました「2022年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通り、当期の経常的な利益が期首想定より大幅に伸長したため期首の配当予想を修正し、22円とさせていただく予定です。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金15円と合わせ37円となります（配当性向19.7%）。なお、本件は2022年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、2022年5月13日にアップデートいたしました中期経営計画の該当期間（2022年3月期～2024年3月期）におきましても、通期の1株当たり配当額30円を下限といたします。ただし、2期連続で親会社株主に帰属する当期純利益を生まなかった場合は、下限配当金を見直すことがあります。2023年3月期の1株当たりの配当額につきましては、中間20円、期末20円、年間40円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,121	98,767
受取手形及び売掛金	43,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	66,688
有価証券	—	10
商品及び製品	7,610	7,506
番組及び仕掛品	6,287	6,308
原材料及び貯蔵品	554	648
前払費用	8,063	9,483
その他	8,554	9,406
貸倒引当金	△147	△127
流動資産合計	190,053	198,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,807	211,847
減価償却累計額	△123,473	△128,468
建物及び構築物 (純額)	87,333	83,379
機械装置及び運搬具	76,882	77,468
減価償却累計額	△69,382	△68,969
機械装置及び運搬具 (純額)	7,500	8,498
工具、器具及び備品	32,854	18,151
減価償却累計額	△30,448	△15,668
工具、器具及び備品 (純額)	2,406	2,482
土地	126,409	144,169
リース資産	1,954	1,979
減価償却累計額	△1,592	△1,671
リース資産 (純額)	361	307
建設仮勘定	7,871	7,906
有形固定資産合計	231,883	246,744
無形固定資産		
ソフトウェア	7,062	6,465
のれん	11,408	9,611
その他	762	972
無形固定資産合計	19,234	17,050
投資その他の資産		
投資有価証券	646,435	726,947
長期貸付金	210	187
繰延税金資産	2,477	2,311
長期前払費用	169	216
その他	9,951	9,667
貸倒引当金	△192	△186
投資その他の資産合計	659,052	739,144
固定資産合計	910,170	1,002,939
資産合計	1,100,223	1,201,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,289	39,956
1年内返済予定の長期借入金	600	—
未払金	13,439	14,678
未払法人税等	14,893	3,133
未払消費税等	2,359	2,593
未払費用	1,723	1,676
賞与引当金	3,940	4,018
役員賞与引当金	40	27
固定資産撤去費用引当金	—	136
その他	9,890	9,370
流動負債合計	86,176	75,592
固定負債		
長期借入金	27,000	26,000
退職給付に係る負債	15,128	14,689
リース債務	436	186
繰延税金負債	161,073	186,409
その他	15,523	15,752
固定負債合計	219,162	243,037
負債合計	305,338	318,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	47,473	42,576
利益剰余金	328,723	357,818
自己株式	△6,376	△1,552
株主資本合計	424,807	453,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,515	414,390
繰延ヘッジ損益	49	25
為替換算調整勘定	△8	81
退職給付に係る調整累計額	9	127
その他の包括利益累計額合計	356,566	414,625
非支配株主持分	13,511	14,547
純資産合計	794,884	883,002
負債純資産合計	1,100,223	1,201,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	325,682	358,269
売上原価	230,263	243,450
売上総利益	95,418	114,818
販売費及び一般管理費	84,576	94,472
営業利益	10,841	20,346
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	8,489	10,803
持分法による投資利益	132	305
その他	789	592
営業外収益合計	9,431	11,715
営業外費用		
支払利息	85	91
投資事業組合運用損	—	315
固定資産除却損	247	171
控除対象外消費税等	224	135
その他	481	640
営業外費用合計	1,039	1,354
経常利益	19,233	30,707
特別利益		
投資有価証券売却益	29,757	18,818
雇用調整助成金	※1 848	※1 105
固定資産売却益	159	—
特別利益合計	30,766	18,923
特別損失		
事業構造改善費用	259	1,176
固定資産撤去費	403	257
感染症拡大に伴う損失	※2 1,532	※2 175
減損損失	2,769	107
投資有価証券評価損	207	103
段階取得に係る差損	—	14
組織再編関連費用	645	—
投資有価証券売却損	6	—
特別損失合計	5,823	1,834
税金等調整前当期純利益	44,176	47,796
法人税、住民税及び事業税	18,125	14,226
法人税等調整額	△2,005	930
法人税等合計	16,119	15,156
当期純利益	28,057	32,639
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△15	631
親会社株主に帰属する当期純利益	28,072	32,008

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	28,057	32,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,577	57,885
繰延ヘッジ損益	23	△28
為替換算調整勘定	9	90
退職給付に係る調整額	366	110
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△5
その他の包括利益合計	183,010	58,053
包括利益	211,067	90,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,937	90,067
非支配株主に係る包括利益	129	625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	47,474	306,150	△3,952	404,659
当期変動額					
剰余金の配当			△5,492		△5,492
親会社株主に帰属する当期純利益			28,072		28,072
自己株式の取得				△2,605	△2,605
自己株式の処分		△8		181	172
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	22,572	△2,423	20,147
当期末残高	54,986	47,473	328,723	△6,376	424,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,905	26	△17	△211	173,701	13,569	591,931
当期変動額							
剰余金の配当							△5,492
親会社株主に帰属する当期純利益							28,072
自己株式の取得							△2,605
自己株式の処分							172
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,609	23	9	221	182,864	△58	182,805
当期変動額合計	182,609	23	9	221	182,864	△58	202,953
当期末残高	356,515	49	△8	9	356,566	13,511	794,884

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	47,473	328,723	△6,376	424,807
当期変動額					
剰余金の配当			△5,125		△5,125
親会社株主に帰属する当期純利益			32,008		32,008
連結範囲の変動			△104		△104
合併による増加			2,317		2,317
自己株式の取得				△908	△908
自己株式の処分		87		744	832
自己株式の消却		△4,984		4,984	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,896	29,095	4,823	29,021
当期末残高	54,986	42,576	357,818	△1,552	453,829

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,515	49	△8	9	356,566	13,511	794,884
当期変動額							
剰余金の配当							△5,125
親会社株主に帰属する当期純利益							32,008
連結範囲の変動							△104
合併による増加							2,317
自己株式の取得							△908
自己株式の処分							832
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,875	△24	90	117	58,059	1,036	59,095
当期変動額合計	57,875	△24	90	117	58,059	1,036	88,117
当期末残高	414,390	25	81	127	414,625	14,547	883,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,176	47,796
減価償却費	14,751	13,348
長期前払費用償却額	45	23
減損損失	2,769	107
のれん償却額	1,796	2,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,751	△18,818
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424	△558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△467
固定資産売却損益 (△は益)	△159	—
固定資産除却損	247	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△28
受取利息及び受取配当金	△8,509	△10,817
支払利息	85	91
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,532	△23,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	899	936
前払費用の増減額 (△は増加)	3,349	△488
仕入債務の増減額 (△は減少)	809	667
その他	△1,560	398
小計	27,196	11,146
利息及び配当金の受取額	8,872	11,181
利息の支払額	△85	△91
法人税等の還付額	791	5,707
法人税等の支払額	△14,062	△30,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,713	△2,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,814	△25,884
無形固定資産の取得による支出	△3,023	△3,265
投資有価証券の取得による支出	△1	△162
投資有価証券の売却による収入	33,050	20,277
関係会社株式の取得による支出	△3,026	△639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	887
出資金の回収による収入	479	—
その他	2,716	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,618	△8,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,600
自己株式の取得による支出	△2,605	△908
配当金の支払額	△5,491	△5,125
非支配株主への配当金の支払額	△188	△57
その他	△616	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,898	△8,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,002	△19,081
現金及び現金同等物の期首残高	85,059	116,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,727
現金及び現金同等物の期末残高	116,061	98,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これにより、メディア・コンテンツ事業における映像コンテンツに係るライセンス供与取引のうち一部の取引について、従来は、ライセンス期間等の一定期間にわたって収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、顧客が当該ライセンスを使用し便益を享受できるようになった時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、ライフスタイル事業における顧客への商品の販売等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、主にライフスタイル事業において、顧客への商品の販売等に併せて配送サービスを提供しております。従来は、顧客が商品に対する支配を獲得した後に行う配送サービスについては、収益を認識していませんでしたが、当連結会計年度より、当該配送サービスについては、商品を移転する約束を履行するための一体の活動として処理し、商品の販売等に関する履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社であった(株)赤坂グラフィックスアート、(株)アックス、OXYBOT(株)、(株)ティ・エル・シー、(株)TBSテックス、(株)東通は、(株)TBSアクトにより吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(株)TBSアクトは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)マンガボックスは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)THE Factoryを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

碧芯珞(上海)化粧品有限公司は重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであり、当該支給額を「雇用調整助成金」として特別利益に計上しております。

※2 感染症拡大に伴う損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの要請や声明等を踏まえ、イベントの中止、店舗営業の自粛により発生した固定費（人件費・賃借費・減価償却費）等を「感染症拡大に伴う損失」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作等、「ライフスタイル事業」は、雑貨小売、化粧品製造販売、通信販売等、「不動産・その他事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,778	55,983	15,920	325,682	—	325,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	20	5,043	5,411	△5,411	—
計	254,125	56,004	20,963	331,093	△5,411	325,682
セグメント利益	2,881	281	7,679	10,841	0	10,841
セグメント資産	213,702	44,977	205,946	464,626	635,597	1,100,223
その他の項目						
減価償却費	10,483	619	3,648	14,751	—	14,751
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	132	—	—	132	—	132
持分法適用会社への投資額	11,500	—	—	11,500	—	11,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,481	480	32,984	39,946	—	39,946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,355億9千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,414	61,023	15,831	358,269	—	358,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	9	5,138	5,526	△5,526	—
計	281,793	61,033	20,969	363,796	△5,526	358,269
セグメント利益	10,933	2,362	7,062	20,358	△11	20,346
セグメント資産	229,223	44,787	235,864	509,875	691,756	1,201,632
その他の項目						
減価償却費	9,083	513	3,751	13,348	—	13,348
のれんの償却額	556	1,671	—	2,227	—	2,227
持分法投資利益	305	△0	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	11,414	25	—	11,439	—	11,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,153	503	21,059	27,716	—	27,716

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,917億5千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,575.61円	5,087.12円
1株当たり当期純利益	164.32円	187.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,072	32,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,072	32,008
期中平均株式数(千株)	170,846	170,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳(通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	168,147	192,616	24,469	14.6
タイム	78,467	81,831	3,364	4.3
スポット	69,879	84,559	14,679	21.0
コンテンツ	15,870	20,981	5,110	32.2
その他	3,929	5,243	1,314	33.5
事業	18,441	21,820	3,378	18.3
不動産	3,026	3,013	△12	△0.4
合計	189,615	217,450	27,835	14.7

5. その他

(1) 役員人事について

役員人事につきましては、2022年5月13日発表の「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。